

農業者による教育ファームの展開と活動の継続性に関する 一考察

誌名	農業経営研究
ISSN	03888541
著者名	片岡,美喜 高津,英俊 山田,伊澄
発行元	全国農業構造改善協会
巻/号	50巻3号
掲載ページ	p. 72-77
発行年月	2012年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



農業者による教育ファームの展開と 活動の継続性に関する一考察

*片岡美喜 **高津英俊 ***山田伊澄

(*高崎経済大学 **東京農工大学大学院 ***中央農業総合研究センター)

Factor for Development and Continuance of Education Farm of Farmers Group in Japan

(Miki KATAOKA, Hidetoshi TAKATSU, Izumi YAMADA)

I はじめに

農業体験活動は、農業・農村側からは地域活性化、六次産業化、農業経営の多角化を期待して、消費者側からは農や食への関心の高まりに加え、自然や人とのふれあいによる余暇・癒し・教育的効果等に期待した活動として、各主体により異なる目的のもとで多様な実践が行われている。

地域において草の根的に行われていた農業体験活動であったが、農林水産省において教育的側面を重視した農業体験活動として推進されはじめたのは、1998年に農政改革大綱において農山漁村を活動の場とした体験学習の充実と推進を図る方向性が示されたことに端を発している。

その後、地方農政局等では「食農教育」としての活動促進が見られ、2005年の食育基本法の制定により、「食育」の一環としての農業体験活動の「教育ファーム」が促進されるようになった。教育ファームとは、2006年に同省消費安全局による通知の中で、「農林漁業者などが一連の農作業等の体験を提供する取組（中略）実際に業を営んでいる者による指導を受けて、同一人物が同一作物について2つ以上の作業を年間2日以上以上の期間行うもの」と定義付けている。

2006年以降、関連事業が進められた結果、市町

村による教育ファームの取組状況は、「市町村が自ら実施または支援している」が57.6%（2006年）から、74%（2010年）と2割弱の増加がみられたとしている^[1]。

しかしながら、農水省が委託を行い教育ファーム推進事業として各地にモデル実証地区を指定したのは2008年と2009年の2カ年のみであった。

また、井上^[2]は農水省の定義する教育ファームは、フランスでの取組を和訳した語である教育ファームと、酪農教育ファームとも本質的に異なる定義であるため、用語として使用上の混乱が生じていると指摘している。加えて同氏は、農水省による教育ファーム事業は、農作業等の体験提供の取組としているため、生産者が事業継続を行うための支援ではなく、イベント支援的な助成措置であると課題提起している。

こうした趨勢を辿っている教育ファームに対して、本稿では2点の課題を指摘したうえで、実態調査による検討を試みる。第1に、教育ファーム事業に採択された組織がいかなる展開を辿ったのかについて、事業に採択される前後を通観することで、組織面、活動面、資金面の変化を明らかにする。ここで注目したいのは、一度は農水省の教育ファームの定義に則った活動が、事業終了後にどのような経過を辿り、組織や活動が変化したのかについて見てゆきたい。

第2に、ボランティアな農業体験活動の継続要因を検討することにある。山田^[3]は、取組の多くがボランティアな活動により実践される状況にあり、活動への参画者が継続して参加できる取組内容の重要性を指摘している。本稿における事例をもとに、ボランティアな農業体験活動の抱える特有の課題を析出し、活動継続の示唆を抽出する。

事例として、農水省の教育ファーム推進事業に採択され親子を対象に取組を実施した「S.S.Cふれあいふぁーむ(群馬県渋川市)」を対象とする。同グループでは、地域内の異なる組織が協同して運営した農業体験活動であり、事業前後での分析が可能であるため選定した。同事例の分析から、農業体験活動の継続のあり方と経過を検討する。

注1) 農水省の教育ファーム実態調査では、各地域の農政局を通じ、自治体からの調査結果を集約しているが、回答する部局が農業関係、教育関係、健康・福祉関係など定められていない状況がある。そのため、実態把握としては、十分ではない可能性を指摘しておきたい。

II S.S.Cふれあいファームにおける 教育ファーム活動の実態と課題

1 活動の沿革

以下では、第1表の取組内容に基づき、同活動の沿革を明らかにする。

(1) 渋川JC主導期(2005-2006年)

教育ファーム活動の前身となったのは、渋川青年会議所(以下、渋川JC)が主催となり実施した「行幸田まめまめクラブ(2005年)」という3歳児から小学生を対象とした農業体験活動であった。この活動は、渋川市における農業政策に関する協

第1表 ふれあいふぁーむ農業体験活動の取組内容

時期区分	年	月日	活動内容	参加人数	
渋川JC 主導期	2005	5.28	第1回 種蒔き	—	
		8.28	第2回 枝豆収穫祭		
		10月	第3回 大豆収穫祭		
	2006	5.21	第1回 枝豆の種蒔き・苗植え、説明会		23家族
		6.18	第2回 除草作業とお茶しみ会		
		8.2	第3回 枝豆収穫、試食		
教育ファーム 協同運営期	2007	5.26	第1回 畑づくり、苗植え、看板作成	25家族 96名	
		6.23	第2回 種蒔き・苗植え、除草作業		
		7.14	第3回 野菜の講義、食育紙芝居、第1・2回映像視聴		
		8.11	第4回 収穫祭・試食・スイカ割り		
	2008	5.17	第1回 種蒔き・定植	21家族 75名	
		6.15	第2回 家族畑作業(なす支柱立て・マルチ張り)		
		6.29	第3回 食育紙芝居・農業講演会・映画上映		
		7.12	第4回 除草・とうもろこしマルチ剥がし・追肥		
		8.3	第5回 ジャガイモ・枝豆・とうもろこし収穫、スイカ割り		
	2009	5.17	第1回 畑づくり・種蒔き・定植・家族畑作業等	19家族 70名	
		6.13	第2回 苗の選定・除草等		
		6.28	第3回 室内作業(農業講座、地元農業青年紹介)		
		7.18	第4回 収穫・苗の選定・除草等		
		8.09	第5回 収穫祭(バーベキュー・スイカ割り)		
		8.22	第6回 収穫・畑の後片付け		
SUN クラブ 運営期	2010	7.18	第1回 トマト収穫・調理体験/渋川カルタ	男性11名 女性8名 男性9名 女性4名 男性14名 女性16名	
		9.26	第2回 ブロッコリー収穫・調理体験/渋川カルタ		
		11.28	第3回 コンニャク収穫・調理体験/渋川カルタ		

資料: 各年版ふれあいふぁーむ活動実績報告書より作成

注: 1) 正確な参加人数が記録されていない年度は、参加家族数・人数を記載していない。

2) 2010年度のみは、各回毎で参加者の募集を行っている。

3) 渋川カルタは、渋川JCが1985年より発行する郷土かるたである。

議会(渋川広域農業活性化推進協議会)が契機となり開始された。2005年度の活動は、農業体験を通じて郷土愛の涵養を目的としていた。

2005年度の参加者への農業技術指導は、県農業指導センターや地元直売所からの支援を受けていた。しかしながら、市および県の補助金を得るために農水省の教育ファームの定義に従って生産者が参画する必要があったため、2006年にはしぶかわSUNクラブ(以下、SUNクラブ)^{注2)}が農業指導の協力団体として取組に加わった。

活動内容は、2005年度は大豆の種蒔きと収穫のみであったが、SUNクラブが加入した2006年からは豆類と野菜の栽培体験に変化している。これを契機に、「行幸田まめまめクラブ」から、「渋川ふれあいふぁーむ(2006年)」に改称している。

(2) 教育ファーム協同運営期(2007-2009年)

SUNクラブの参画を契機に「S.S.Cふれあいふぁーむ(2007年)」として、渋川JCとSUNクラブの

二者による組織が立ちあげられた。名前の由来は、渋川 JC、SUN クラブ、Collaboration(協働)の頭文字をとったものである。

2007 年は、渋川 JC 主導期に利用されていた渋川市役所の近隣の圃場（約 10a）^{注3)}を引き続き利用して、オクラ、枝豆、スイカ、ナス、トウモロコシの栽培体験を提供している。参加者の公募は、市役所を通じて市内小学校および幼稚園にチラシを配布し、25 組の家族からの申し込みがあった。活動内容については農作業に加えて、子供を対象に野菜に関するクイズや食育に関する紙芝居を取り入れている。

2008 年度は、約 10 a の圃場の中に、参加者全員で作業をする畑に加えて、参加家族に 12 m²を一区画として割り当て野菜を栽培させる「個人畑(家族畑)」を新たに用意している。個人畑は、体験活動の実施日以外にも農作業をしてほしいとの意図から、数種類の野菜栽培を各家族にゆだねるものとして設置された。同年の個人畑では、トマトとナスを各家族共通で生産している。

また、子供を対象にトラクター等の農業機械に乗せるなどレクリエーション活動を取りいれるとともに、保護者向きには SUN クラブ員による農業や化学肥料の安全性に関する講演会を実施している。これは、前年度の保護者アンケート結果を反映した内容であった。

2009 年度は、渋川市役所の担当者の助言により、教育ファーム推進事業の申請を行い、採択を受けている。前年度のリピーターやロコミによる参加者が多く、19 家族 70 名あまりの参加が見られた。前年度に好評であった個人畑の一組当たりの割り当て面積を増加し、トマト類、ナス類は種類の異なるものを栽培させ、その性質の違いについて体験を通じて知らせるものとした^{注4)}。農作業内容が増えたことと、指導者・参加者双方の理解を促すために、SUN クラブ員が栽培方法に関する詳細なテキストを作成し、配布している。

個人畑の設置にあたり、参加家族に農業技術指導を行うために週末は SUN クラブ員が圃場に常駐

したが、作業に訪れるのは比較的近隣に住んでいる特定の家族に留まった。このため、作業が怠られた区画は、草が生い茂り、実りすぎた作物で苗の枝が折れる状況が見られるようになった。この問題への対応として、家族畑の作物の管理・収穫物コンテストや、草取りに参加した家族に体験活動の様子を収めた DVD をプレゼントした。それでもなお参加家族が少なく、管理作業の多くを SUN クラブ員が担った。協働主催である渋川 JC メンバーは作業への参加が少ない状況があったため、SUN クラブ員に管理作業の労働負担が偏り、とりわけ野菜作を経営する SUN クラブ員の営農時間が割かれる状況がみられた。

(3) SUN クラブ運営期（2010 年以降）

教育ファーム推進事業の終了した 2010 年度からは、渋川 JC から「教育ファーム事業を SUN クラブに移譲したい」^{注5)}との申出があり活動から離脱したことで、SUN クラブ単独の活動となった。

渋川 JC の活動離脱の理由は、「JC は地域活性化に関する企画立案をする組織で、運営をする組織ではない」というものであった。

JC の脱退に伴い、体験活動の人手不足が深刻な問題となり活動内容の再構成が求められた。そこで、農業体験活動の主な対象を、従来の親子から成人女性に変更し、収穫・調理体験を通じた交流活動による「婚活」を行うこととした^{注6)}。

農業体験は、JC 離脱後の単独組織での運営や、農作業等の労働の省力化を可能とするため、クラブ員の圃場での収穫作業を行った。参加者の募集は、前年までのように、通年での参加者を募集するのではなく一回毎に募る方法をとった。

同年からは、2005 年から 2009 年度までの活動で利用していた体験圃場ではなく、SUN クラブ員の個人の圃場を用い、調理体験は外部講師への依頼を行った。この婚活事業では、収穫体験のみであったが、活動場所や講師、バスの手配などの準備の負担が大きく、クラブ員が望む交流に至りにくい状況があった。

2011年度は、再び子供を対象とした農業体験活動を計画し、数件の幼稚園に芋掘り体験の打診を行った。しかしながら、すでに芋等の収穫体験を実施していることや、野菜の作付時期が遅れたため実施には至らなかった。一方で、SUNクラブが県農業大学校での講師を依頼されるなど、体験・交流を行う若手生産者としての活動が評価されている。

注2) SUNクラブは、渋川地域の4Hクラブとして、1991年に周辺町村のクラブが合併して設立された団体である。クラブ員の平均年齢は28歳(最年長者36歳、最年少者22歳)、29名が所属している。クラブ員の主な経営品目は、畜産13名、野菜作(施設含む)8名、キノコ3名、コンニャク3名、鉢花1名である(2011年8月現在)。

注3) 同圃場は渋川JCメンバーと関係ある個人から無償で借りたもので2009年度まで利用された。

注4) ミニトマトは赤と黄色、ナスは普通のナスと水ナスの各2種類を生産させ、子どもたちに色や形、性質の違いを体験させた。特に、水ナスを絞ると水が出てくる様子を、子どもたちは驚き、興味を持ったという。

注5) 渋川JCは、活動が軌道に乗った後はSUNクラブに移譲するつもりであったとしているが、SUNクラブは事前に協議はなかったとしている。

注6) 2010年度の活動では、SUNクラブ内の協議において、前年度までの組織面・活動面での困難性や苦労があったため、「自分達のやりたいことを一度やってみよう」という意思から生まれたアイディアであった。

2 取組組織の変遷

第2表にて、渋川地域における教育ファーム事業の取組組織の変遷を示した。

2005年度は、渋川JCが主催となり、技術指導は県農業指導センターと直売所が担当した。2006年度よりSUNクラブが農業指導の担当として参画してからは、農業体験活動の内容を工夫し、同クラブの主体的な関与が見られている。2007年からは主催組織として、渋川JCとSUNクラブの2組織による運営となった。

S.S.Cふれあいふぁーむ結成後は、役割を明確にすることで、2組織による運営を円滑に図る組織体系をとった。事業の意思決定を会長と顧問が行っているが、会長職は渋川JCとSUNクラブの代表者が隔年で務めることとした。会長の補佐役である副会長は、各組織から1名が選出され、それぞれの団体の意見集約や決定事項等の周知が図れる体制としている。事業の運営や事務作業の担当者には、事務局長、事務局員、会計、監査を配置し、

第2表 渋川地域における教育ファーム事業の取組組織の変遷

取組名称	主催団体		協力団体
	青年会議所	SUNくらぶ	
2005 御幸田まめまめクラブ	○	—	県農業指導センター・御幸田農産物直売所
2006 渋川ふれあいふぁーむ	○	△	
2007 S.S.Cふれあいふぁーむ ¹⁾	○	◎	県農業指導センター・渋川市役所
2008	◎	○	
2009	○	◎	
2010 ふれあいふぁーむ収穫体験事業	—	○	県農業指導センター・渋川市役所
2011 休止中 ²⁾	—	—	—

資料：2009年度S.S.Cふれあいふぁーむ会長K氏への聞き取り調査及び内部資料より作成

注：1) 2006年から2007年は渋川市、2008年は群馬県の補助金を得ている。2009年度は、農林水産省につばな食育推進事業「教育ファーム推進事業」の助成を受けている。

2) 2011年度は、市内の保育園に収穫体験事業を打診するものの、既に取り組んでいることを理由に断られている。

3) 表内の○は主催団体、◎は会長の在籍組織、△は協力団体を表す。

人員はそれぞれの組織から割り当てている。当日の運営に関しては、各組織の実行委員が担当した。

2010年度からは、渋川JCは離脱し、主催団体はSUNクラブのみで体験活動の運営をしている。

JC離脱により、農業体験活動時の人員とJCメンバーの関係のある人物から無償で借りていた体験圃場がなくなり、SUNクラブのみで対応可能である活動内容に変更している。

2011年度は、農業体験活動は実施せず、SUNクラブ単独での活動を継続している。

3 活動の収支状況

第3表にSUNクラブにおける農業体験事業の収支状況を示した。

収入の特徴として、第一に2008年度、2009年度は、ともに補助金の割合が高いことである。これは、教育ファーム活動として、渋川JCとSUNクラブの協同での活動を行ったことと関係している。補助金については、2008年度は群馬県の食育関連事業から補助金を得ており、収入全体の34.2%を占めている。2009年度は、教育ファーム推進事業の補助金の交付を受けて、同年の収入のうち44.4%となっている。

第二に、補助金に加えて、協賛費を募ることで、活動に関わる収入の増加を図っていることである。2008年度から開始した協賛金は、地域内の企業等に対して、一口2,000円の協賛費を募ったものである。協賛した企業等は、参加家族へのチラシ配布やテキストへの協賛広告の掲載や、圃場内の協賛看板や協賛畑^{注7)}の設置などのメリットを付与した。

協賛金収入によって、補助金だけではない収入が得られたとともに、次年度の繰越金が増加している。2008年度は繰越金が収入全体の0.0%であったが、県の補助金を得た翌年の2009年度は全体の収入の18.9%を占めている。教育ファーム推進事業の補助金を受けた翌年である2010年度は、33.3%と参加費に次いで、繰越金の割合が高い。

第3表 SUNクラブにおける農業体験事業の収支状況

項目	単位：%		
	2008年 割合	2009年 割合	2010年 割合
参加費	21.6	11.8	62.6
協賛金	44.2	24.5	0.0
収入			
補助金	34.2	44.4	0.0
繰越金	0	18.9	33.3
雑収入	0	0.4	4.1
収入合計・指数	100	165	107
支出			
事務費	5.0	7.5	1.9
会場設営費	17.7	31.9	4.2
農業資材費	17.3	14.7	0.5
印刷費	18.3	5.9	2.6
食料費	20.7	16.6	15.0
景品費	0.0	2.9	12.3
通信費	4.5	3.9	0.0
保険費	4.0	5.2	1.2
交通費	2.5	8.0	32.9
謝礼費	9.9	0.0	29.4
予備費	0.0	3.3	0.0
支出合計・指数	100	188	118

資料：各年版ふれあいふぁーむ活動実績報告書より作成
注) 基準年は2008年とした。

第三に、県や教育ファーム関係の補助金がない2010年度は、参加費のウェイトを大きく高めたことである。2008、2009年度の参加費は、補助金を得ていたことから、1家族につき年間3,000円と設定していた。2010年度は、単独参加の成人を対象とした取組のため、活動一回につき女性3,000円、男性クラブ員4,000円に設定しており、収入全体の62.6%を占めている。

第3表に示した3カ年の収入状況の推移を指数で見ると、教育ファーム推進事業の採択を受けた2009年度が最も高く165である。補助金がない2010年の場合、前年の繰越金が3割程度あったため基準年と同程度の収入の107である。

支出の特徴として、活動内容に応じた費目の支出が高いことが指摘できる。2008年、2009年度は農産物の生産が主な活動内容であったため、会場設営費、農業資材費のウェイトが高い状況が見られた。収穫・調理体験が主であった2010年度は、体験場所をSUNクラブ員の圃場をそのまま利用しているため、会場設営費や農業資材費が低減している。同年は、調理指導や圃場利用のための謝金、移動のためのバスの借り上げ代などで、交

通費、謝礼費が支出の多くを占めているとの特徴がみられた。

注7) 圃場内に「協賛畑」を設置し、協賛者が自由に収穫に来て良いものであったが、実際に利用した様子は見られていない。

III おわりに

以上までから、教育ファーム事業に採択された組織がいかなる展開を辿ったのかについて、組織面、活動面、資金面の変化を考察する。

活動面については、農業者グループによる活動への参画によって、活動内容の工夫を図ってきたことである。2006年からは、SUNクラブが技術指導に協力したことで、生産者の知識や技術を活かした活動内容となっている。渋川JCのみで企画・運営していた時期は単品目の体験であったものが、SUNクラブの参画によって、家族畑の設置、異なる品種間の特徴を比較できる栽培体験、農業に関する専門知識の説明など、取組内容の深まりが見られている。指導体制についても、家族畑の管理や指導のために、土日でもSUNクラブのメンバーが圃場に常駐するなど、きめ細かい対応が見られた。それに加えて、参加者・スタッフ用の詳細なテキストの作成など、パソコンや機材を活用した成果が見られている。

組織面については、異なる組織間で協働的な運営を行うことの困難性が確認できた点である。農作物の管理作業において、両組織の参加状況に違いが見られたことや、教育ファーム推進事業終了後に活動から離脱した組織があったことに現れている。この背景にはSUNクラブと渋川JC間の意思疎通が十分に行われなかったために、取組に対する意識の差異や作業負担の偏りが生まれたためである。しかしながら、異なる組織間での協同は、単独組織のみでは困難であった体験事業の実現につながった一面があることも指摘したい。

資金面の対応については、補助金以外の活動資金の調達手段を持つことで、取組の継続につながるものと考えられる。SUNクラブでは、ふれあいふあーむ期に協賛金を集める手法や、参加者からの費用徴収などを実施したことで、渋川JCが離脱し、教育ファーム推進事業の補助金がなくなった後も、運営経費の算段を付けることが可能となった。そのため、2010年度の活動において、補助金が全く得られないときには、会費徴収による運営を実現している。

最後に、本事例よりボランティアな農業体験活動を継続するための運営組織について、異なる組織間での協同で行う場合、各アクター間の利害調整や、第三者として助言を与える仲介役に県農業指導センターや市農林課等の役割が重要であると思われる。これは、教育ファームを営利活動、ボランティア的市民活動、地域活動、いずれの目的で行う場合でも、中立的な立場からの支援は活動組織の継続的な協同体制に寄与するものとする。

今後の研究課題として、本稿で取り上げたボランティア的組織による教育ファーム事業と併せて、伊庭^[1]や井上^[2]らの検討に見られる農業経営の一部門としての教育ファームの取組推移から、運営事業体の継続に関する検討を進めたい。

<付記>本研究の実施に関し、渋川SUNクラブ、渋川市役所農林課の皆様にご心からお礼を申し上げます。なお、本研究は科学研究費（若手研究（B））の成果によるものです。

[引用文献]

- [1] 伊庭治彦（2010）：「米国における教育ファーム事業の実態と展開の論理」地域農林経済学会大会報告。
- [2] 井上和衛（2010）：『教育ファーム』筑波書房。
- [3] 山田伊澄（2010）：「農業小学校の継続性を規定する要因—運営協力者の選択型コンジョイント分析からの接近—」『関東東海農業経営研究』関東東山東海農業経営研究会、通号100、pp111-114。